

佐 監 第 2 8 号

平成 2 9 年 8 月 2 3 日

佐渡市長 三 浦 基 裕 様

佐渡市監査委員 渡 部 直 樹

佐渡市監査委員 猪 股 文 彦

平成 2 8 年度決算に基づく健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された、平成 2 8 年度決算に基づく健全化判断比率について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成28年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の期間

平成29年8月1日から8月23日まで

2 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その数値が法令等に規定する方法に基づいて適正に算定されているか、また、財政指標の算定基礎となる書類等が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令等に準拠して作成されており、適正に算定されているものと認められた。

比率の名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.89%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.89%	30.00%
実質公債費比率	13.2%	13.2%	13.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	133.3%	118.6%	117.1%	350.0%	—

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

平成28年度の実質赤字比率については、実質赤字は発生していない。

イ 連結実質赤字比率について

平成28年度の連結実質赤字比率については、連結実質赤字は発生していない。

ウ 実質公債費比率について

平成28年度の実質公債費比率は13.4%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っているものの、前年度との比較では、0.2ポイント悪化している。これは、普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、標準財政規模が減少した影響などによるものである。

エ 将来負担比率について

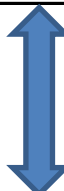














平成28年度の将来負担比率は117.1%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度との比較では、1.5ポイント改善している。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

4 審査の概要

(1) 健全化判断比率の対象会計

法令等の区分		佐渡市の会計	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
一般会計等	一般会計	一般会計				
	一般会計等に属する特別会計	—				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
		歌代の里特別会計				
		すこやか両津特別会計				
公営企業会計	法適用企業	病院事業会計				
		水道事業会計				
	法非適用企業	下水道特別会計				
一部事務組合・広域連合		新潟県後期高齢者医療連合				
		新潟県市町村総合事務組合				
地方公社・第三セクター等		新潟県住宅供給公社				
		佐渡市土地開発公社				
		ほか、各種福祉法人等の建設費に係る債務負担行為など				

(2) 実質赤字比率の概要

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であり、今年度は11.89%が佐渡市の場合の早期健全化基準、20%が財政再生基準である。なお、佐渡市における一般会計等の対象は一般会計のみである。

実質赤字比率の状況は次表のとおりである。

【参考資料】実質赤字比率の年度別推移

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
一般会計等の 実質収支額 (A)	908,883	981,156	1,015,341	34,185	3.5
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可 能額を含む) (B)	29,349,181	29,298,085	28,187,254	△ 1,110,831	△ 3.8
実質赤字比率 (A) —	—	—	—	—	—
※参考(黒字比率) (B)	(3.09)	(3.34)	(3.60)	0.26	7.8

【参考資料】一般会計等の実質収支額の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰越 すべき財源(d)	実質収支額 (c)-(d)
平成28年度	46,138,048	44,633,183	1,504,865	489,524	1,015,341
一般会計	46,138,048	44,633,183	1,504,865	489,524	1,015,341
平成27年度	49,147,219	47,693,646	1,453,573	472,417	981,156
一般会計	49,147,219	47,693,646	1,453,573	472,417	981,156
平成26年度	53,623,445	51,788,268	1,835,177	926,294	908,883
一般会計	53,623,445	51,788,268	1,835,177	926,294	908,883

(3) 連結実質赤字比率の概要

連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率であり、今年度は16.89%が佐渡市の場合の早期健全化基準、30%が財政再生基準である。なお、佐渡市における対象会計は一般会計、特別会計(5会計)、公営企業会計(法適用2会計、法非適用1会計)である。

連結実質赤字比率の状況は次表のとおりである。

【参考資料】連結実質赤字比率の年度別推移

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度増減率
一般会計等の 実質収支額 (A)	908,883	981,156	1,015,341	34,185	3.5
一般会計	908,883	981,156	1,015,341	34,185	3.5
一般会計等以外の特別 会計のうち、公営企業に 係る特別会計以外の会計 の実質収支額 (B)	540,547	677,158	541,450	△ 135,708	△ 20.0
国民健康保険特別会計	295,803	330,556	293,672	△ 36,884	△ 11.2
後期高齢者医療特別会計	12,892	10,180	15,009	4,829	47.4
介護保険特別会計	213,264	330,347	199,580	△ 130,767	△ 39.6
歌代の里特別会計	6,269	5,368	6,726	1,358	25.3
すこやか両津特別会計	12,319	707	26,463	25,756	3,643.0
公営企業会計の 資金不足額 (C)	2,409,100	2,621,608	2,546,947	△ 74,661	△ 2.8
(法適)病院事業会計	1,033,691	1,081,247	1,052,658	△ 28,589	△ 2.6
(法適)水道事業会計	1,261,017	1,360,163	1,435,772	75,609	5.6
(法非適) 簡易水道特別会計	56,830	99,695	—	△ 99,695	皆減
(法非適) 下水道特別会計	57,562	80,503	58,517	△ 21,986	△ 27.3
合計(A)+(B)+(C)= (D)	3,858,530	4,279,922	4,103,738	△ 176,184	△ 4.1
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可 能額を含む) (E)	29,349,181	29,298,085	28,187,254	△ 1,110,831	△ 3.8
連結実質赤字比率 (D) —	—	—	—	—	—
※参考(黒字比率) (E)	(13.14)	(14.60)	(14.55)	△ 0.05	△ 0.3

【参考資料】公営企業に係る特別会計以外の特別会計の実質収支額の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰越 すべき財源(d)	実質収支額 (c)-(d)
平成 28 年度	18,528,496	17,987,046	541,450	0	541,450
国民健康保険特別会計	7,974,658	7,680,986	293,672		293,672
後期高齢者医療特別会計	704,471	689,462	15,009		15,009
介護保険特別会計	8,814,084	8,614,504	199,580		199,580
歌代の里特別会計	467,239	460,513	6,726		6,726
すこやか両津特別会計	568,044	541,581	26,463		26,463
平成 27 年度	18,678,981	18,001,823	677,158	0	677,158
国民健康保険特別会計	8,321,601	7,991,045	330,556		330,556
後期高齢者医療特別会計	694,870	684,690	10,180		10,180
介護保険特別会計	8,632,636	8,302,289	330,347		330,347
歌代の里特別会計	453,820	448,452	5,368		5,368
すこやか両津特別会計	576,054	575,347	707		707
平成 26 年度	17,763,003	17,222,456	540,547	0	540,547
国民健康保険特別会計	7,486,095	7,190,292	295,803		295,803
後期高齢者医療特別会計	719,472	706,580	12,892		12,892
介護保険特別会計	8,488,459	8,275,195	213,264		213,264
歌代の里特別会計	468,753	462,484	6,269		6,269
すこやか両津特別会計	600,224	587,905	12,319		12,319

【参考資料】公営企業に係る特別会計の実質収支額の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰越 すべき財源(d)	実質収支額 (c)-(d)
平成 28 年度	3,085,273	3,004,506	80,767	22,250	58,517
下水道特別会計	3,085,273	3,004,506	80,767	22,250	58,517
平成 27 年度	4,345,318	4,117,399	227,919	47,721	180,198
簡易水道特別会計	971,347	871,476	99,871	176	99,695
下水道特別会計	3,373,971	3,245,923	128,048	47,545	80,503
平成 26 年度	4,836,083	4,705,526	130,557	16,165	114,392
簡易水道特別会計	1,383,986	1,327,156	56,830	0	56,830
下水道特別会計	3,452,097	3,378,370	73,727	16,165	57,562

【参考資料】公営企業における資金剰余額・資金不足額の状況

(単位:千円)

区 分	流動資産 (a)	流動負債 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	解消可能 資金不足額(d)	資金剰余額 △資金不足額 (c)-(d)
平成 28 年 度	3,258,194	769,764	2,488,430	0	2,488,430
病 院 事 業 会 計	1,172,331	119,673	1,052,658		1,052,658
水 道 事 業 会 計	2,085,863	650,091	1,435,772		1,435,772
平成 27 年 度	2,922,316	480,906	2,441,410	0	2,441,410
病 院 事 業 会 計	1,206,922	125,675	1,081,247		1,081,247
水 道 事 業 会 計	1,715,394	355,231	1,360,163		1,360,163
平成 26 年 度	2,922,861	628,153	2,294,708	0	2,294,708
病 院 事 業 会 計	1,210,544	176,853	1,033,691		1,033,691
水 道 事 業 会 計	1,712,317	451,300	1,261,017		1,261,017

(注1) 流動資産のうち、貸倒引当金を控除している。

(注2) 流動負債のうち、建設改良等の財源に充てるための企業債、引当金及びリース債務を控除している。

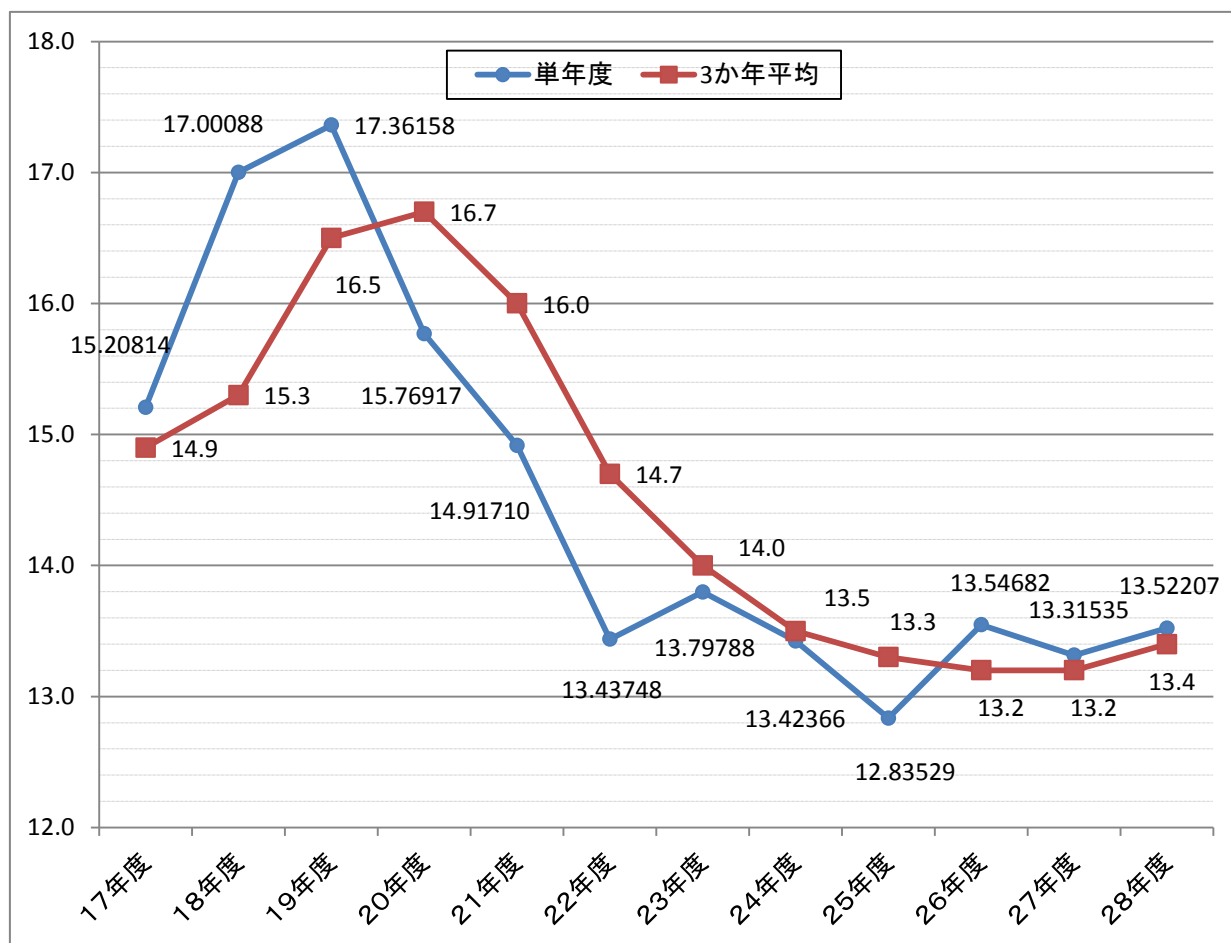
(4) 実質公債費比率の概要

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

また、当比率は地方債協議・許可制度において許可を要する団体への移行基準、段階的な起債制限の基準として地方財政法に定められており、18%を超えると地方債許可団体に移行することになっている。

実質公債費比率の状況は次表のとおりである。

【参考資料】実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率の算定は、過去3か年分の平均で算出することになっている。

(5) 将来負担比率の概要

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、早期健全化基準の350%のみで、財政再生基準は設定されていない。

赤字比率や実質公債費比率は、フロー（一定期間内の動き）ベースでの財政負担を表す指標であるが、当比率はストック（残高）ベースでの財政負担を表す指標である。

将来負担比率及び将来負担額の状況は次表のとおりである。

【参考資料】将来負担比率及び将来負担額の推移

